九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

軍閥統治時期(1914-1926)の湖南農村社会経済の地域史的研究 : 農村と農民の問題を中心に

金, 勝一
九州大学大学院文学研究科

https://doi.org/10.15017/24604

出版情報：九州大学東洋史論集. 17, pp.117-156, 1989-01-25. 九州大学文学部東洋史研究会
バージョン：
権利関係：

軍閥統治時期（一九一四～一九二六）の湖南農村社会経済の地域史的一考察

――農村と農民の問題を中心に――

金　勝一

はじめに
一、湖南農村地域の構造的特質
㈠人口問題
㈡土地問題
㈢経済問題
二、農民の反応
おわりに

はじめに

清末以来中国の経済発展に影響を与えた要因には二つがある。第一は外国人の侵略に対抗して起こる中国民族の覚醒及び抵抗意識の高揚であり、第二は封建経済の矛盾を改革しようとした努力である。しかし、このような経済発展は、列強の継続的侵略と国内政情の不安定のため、限界があった。第一次世界大戦勃発以後、中国の経済は加速的な発展の機会を迎えたがその発展にも依然限界があった。当時の発展は部分的な発展であって、整体的、調和的な発展ではなかった。従って、このような発展はむしろ社会経済的矛盾だけをもたらした。特に一次大戦の終息と同時に起こった列強の再侵略と軍閥の内戦はさらに多くの問題を発生させ、中国の社会経済的停滞をもたらした。そのような弊害は特に農村で顕著に現われた。従っ

て本稿では湖南農村を中心として民国初期の中国農村の社会経済的実相を把握しようとするものである。

これまでの中国軍閥についての研究成果は豊富であるが、[1]これらの研究成果はほとんど人物の伝記及び政治・軍事方面に偏重しており、軍閥時期の社会経済的問題及び各地域の軍閥の特性とその影響についての研究は依然不足している。

一方、一九三〇年代初頭にイギリスの経済学者Richard Henry Tawney氏が「中国の農村問題は以後中国の進路を決定する重要要因になるであろう。」と指摘しているように、中国農村と農民の問題に対する正確な認識は、中国現代の社会・経済・政治等すべての現象を理解する為の必要条件になると考えられる。これまで、このような中国の農村・農民の問題に対する見解は、社会経済制度の矛盾から把握しようとする日本や中国の学者の見解と、農業技術の立ち遅れから把握しようとする米国やヨーロッパの学者の見解とに分けられる。[2]しかし、これらの大部分は農業経済学、社会学及び農学的な視点から研究したもので、中国現代化の過程において、中国農村が持っている社会経済的力量に対する研究は不足しているように思われる。従って、私は民国以後の湖南農村の社会経済的状況の分析を通じ、当時の中国農村及び農民の歴史的役割を考えて見ることにする。

湖南は古くからの中国の重要な穀倉地帯の一つであり、[3]また農民が全省人口の九六・五%を占め、湖南農村の研究は他の省の農村状況を理解するうえでも重要な代表的省ということができる。[4]

また軍閥統治時期の湖南農村では重大な変化が起こったので、当時の社会経済の複雑な状況下で台頭する農民各階層間の相互作用及び一九二〇年代の農民の対応を理解することも重要であると思う。一方、湖南は中国近現代史上で、維新と保守・革命と反革命の対立がうずまく地域であり、太平天国・戊戌変法・辛亥革命運動・軍閥の興衰・農民運動等の中心的地域でもあったから、中国現代化の過程を一番よく考察しうると思われる。

以上のように、本稿は、湖南農村を中心として、辛亥革命以後の軍閥・地主中心の支配体制と封建的生産関係の下で現われる中国農村の諸変化状況を把握し、その変化に対応する農民の反応を考察し、当時の中国の農村問題及びその発展方向について分析しようとするものである。

一　農村の主要問題

(一)人口問題

農村の人口と土地問題は農村社会の生活様式とその発展過程を決定する重要な要素である。Buck 教授は、農村人口について、「農村人口は農事方式と農民の生活水準の高低を決定する。なぜなら農民の満足と安楽は一定の生産物の分配によって決定されるが、その分配は農民の人口によって変化するためである。また、農村人口は農村の安寧と秩序にも影響を及ぼす。即ち、農村人口が農村での必要な労働力を超過する時、その残りの人数は土匪になるためである。[5]」

人口問題は、これらの問題の外にも、その他の状況とも関係を持ち、大きな影響を及ぼす。即ち、湖南省では軍閥統治時期にはいってから、農村人口に大きな変化が起こって、人口問題が湖南農村経済と社会秩序に大きな影響を与えた。一九一六年湖南の農村人口は全省人口の九六・五%を占めた。その比率は全国各省中一番高く、湖南人口のほとんどが農民であったことが分かる。[6]湖南の人口密度は、竺可禎氏の民国九年調査によると、毎㎢当たり三四一人であった。[7]これは全国各省中で江蘇省に次いで高い。一方、毎㎢当たりの耕地人口密度と農民密度は、表一のように、全国で最高であった。陳正謀氏の統計数字は正しくないと評価する学者もいるが、当時の人口密度の状況を理解するうえで、依然重要な資料だと思う。[8]この統計はまた、本研究が対象とする統計ではないが、その間の正確な統計資料がない以上、本統計によって当時の人口状況の大略を推測することも重要だと思う。表一の統計を見ると、湖南が一方哩の耕地面積当りの人口密度が廣東に次いで高く、農民密度は全国中一番高いことを知ることができる。

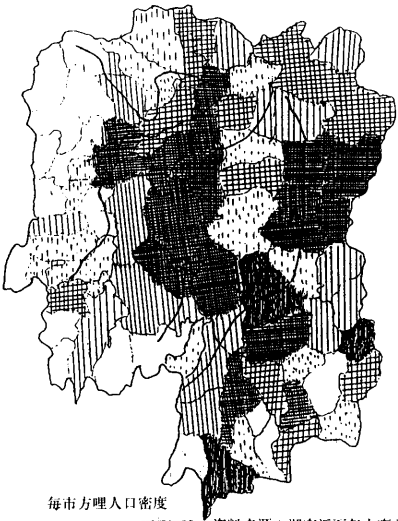
湖南省内の冬地区の人口分布は、自然的条件によって差異がある。次の湖南人口密度図を見ると、その状況を理解できる。（参考表一）即ち、湘・資・沅江流域の人口は比較的稠密であり、これら流域の十五県の人口は全省人口の三六%を占めている。澧水流域及び洞庭湖盆地の人口密度が、それに次いでいる。その周辺の一〇県の人口は、約その全省人口の一四%を占めているにすぎない。全省七五県中、上述した二五県の人口が、全省人口の約その半ばを占めている。[9]これらの地域は、肥沃な土地、温和な気候と充分な降雨量等の自然条件に恵まれ、農業が発達した。さらに河川交通の発達は外地人を到来させ、人口稠密地域になった。しかし、湘西及び湘南の山岳地域の三一県は平均人口密度が毎市方哩二三人で、上述した二つ

表１　各省人口密度及農民密度

省　　別	１方哩耕地人口密度	１方哩耕地農民密度
河　　北	1081	939
山　　東	1405	1204
河　　南	1204	1003
山　　西	844	702
陝　　西	1277	936
江　　蘇	1621	1240
安　　徽	1621	1139
江　　西	2810	1833
湖　　北	2218	1453
四　　川	1756	1171
浙　　江	2035	1756
福　　建	2218	1621
廣　　東	3011	1833
貴　　州	1756	1171
14省平均	1900	1286
湖　　南	2810	2007

資料來源：陳正謀，「我國人口之研究」，『統計月報』第14號，民國22年11月12月合刊。再編

図１　1917年湖南省人口密度



資料来源：湖南近百年大事記述 1980年版・p.387「湖南省名懸土地面積、人口統計表」

の地域の平均人口密度五九人・四三人と比較すれば、その差の大きさが分かる。[10] その原因は、土地の傾斜と潅漑施設の欠乏等、不利な自然条件と関係があると考えられる。

一方、湘・資江流域の平野部と洞庭湖盆地への人口集中現象は、農民の土地所有欲が特に強かった事実とも関係が深い。[11] 即ち、それは北伐以前、湖南農民の一人当たり分配耕地が二・五畝、平均家族数を五人とすれば、農家一戸の耕地面積は一〇畝内外に過ぎなかった事実で分かる。[12] 当時中国南部の一三省の農家一戸の平均耕地面積である一七・三畝と比較すれば、その所有面積は非常に少なかった。このような問題の根本原因は、自然耕地面積が狭かったということと、さらに重要な原因は上述した人口密度の偏りにあったと思われる。

人口密度は人口の増加とも密接に関係する。しかし、湖南省は人口密度が高いにもかかわらず、一九一〇年以後の人口増加はむしろ非常に緩やかであった。このような状況は表二から知られる。一九一〇年から一九二九年までの増加率と減少率の変化は大きい。だが、またこの全時期の人口数の差はそれほど大きくない。人口増加を阻害した要素には三つがある。第一は天災の影響である。一九一四年から一九二四年の間、湖南の天災は特に甚だしかった。その状況は表三のように一九一

表 2　各年人口估数數

年代	人　口	年増率	資　料　來　源
1910	28443279	0	申報年鑑1933年，郵政局。
1912	27616708	−2.9	申報年鑑1933年，立法院。
1916	24075503	−12.8	中國現代化之區域研究，湖南省，頁402。
1917	31402580	12.9	湖南近百年大事記述，頁352。
1920	28443279	−9.4	第一回中國年鑑，頁49。
1925	40529988	42.5	第一回中國年鑑，頁52。
1928	31501212	−22.2	中國經濟年鑑上，(民国23年)頁G22。
1929	31591211	0.3	中國經濟年鑑上，(民国23年)頁G25，海關。

表 3　湖南歷年災況

年　別	區　別	災害縣數	災　害　状　況	註
1914	水旱	50	被水：244萬畝，被旱：270萬畝	①
1915	水			②
1917	水	24		②
1918	水	湘中・西・10	岳州，災民：13,000～14,000	③
1919	水			②
1920	旱	50	災民少者：5萬～6萬，多者：30萬～40萬	③
1921	旱	全省	飢民：200萬	③
1922	水	洞庭湖21縣	餓死・病死不計其數。	③
	旱	長沙西・北部		②
1924	水	46	餓死・病死者不計其數。	④

資料來源：①民國六年經濟年鑑，頁573。②天野元之助，支那農業史論，頁696～698
③湖南近百年大事記述，頁385，427，440。
④大山，「水旱災遍及十二省區」東方雜誌，第21　14號。

四年以後毎年大災害があった。天災が人口に及ぼした影響についての明確な統計数字はないが、表三を見ると天災が人口増加の阻害要因になった事実がわかるだろう。第二は軍閥による内戦が死傷者、難民、財産等に対して大きな影響を及ぼしたことである。[14]さらにこれら戦場は常に農村であったので、農村が受ける影響は極めて大きかった。なぜなら、政治の不安定、頻繁な軍閥戦争及び地方秩序の不安定の為、兵士と盗匪の横行が絶え間がなかったからである。反対に都市は軍警が保護しており、比較的富裕な農民は生活の安全のため都市へ集中し、軍警の保護を受けようと図った。[15]貧農は兵士と盗匪の却掠を避けるため離農を企図したが、逆に兵士と盗匪になる者も少なくなかった。[16]第三は死亡率であった。軍閥戦争は小規模であり、また戦争状況も激烈ではなかったが、死亡率は平時より高くなったと考えられる。また、戦争下で社会救済の政策及び施設が不充分で、嬰児の死亡率もかなり高くなったことがわかる。[17]一方、湖南人は伝統的に保守的観念が強かったので、当時溺嬰の風俗が盛行し、男子が女子より多かった。[18]このような状況は表四から知られる。本研究が対象とする時期の男女人口の統計資料は不足しているが、表四を見ると男性人口が多かったことを知ることができる。即ち、当時の男女平均比率は一二三・二六対一〇〇であった。以上のように湖南農村の人口は軍閥統治が始まって以後、その増加速度は非常に緩慢であったが、前述したように、湖南の農村人口密度は清末にすでに高かったため、軍閥統治以後戦乱、天災等の影響による農地の荒廃及び農民の離農現象が顕著であった湖南農村は、農民の占有耕地面積と農業労働力が急激に減り始め、[19]農村の危機状況はしだいに大きくなった。

農村の人口問題の基本要素は、人口と土地の均衡問題及び人口と農業労働力との関係である。当時湖南農村におけるこの二つの問題は相当に劣悪な状態であった。即ち、湖南の人口増加は緩慢であったが、耕地面積はほとんど増加しなかった。（参考表五）同時に、農民の貧困は生産意欲を低下させ、生産向上のため生産技術及び経営方式を改善するということに全然関心を向けなかった。そのため、農家一戸当たりの平均耕地面積も全国で一番低かった。[20]さらにこのような原因以外に、内戦による荒地の増加、人口の過剰現象及び大小地主の土地集中といった現象等が遂に農民の佃増加を招来した。[21]従って農民の半数以上はいつも極限的な状況下で生活しなければならなかった。

農業労働の状況も、農村人口を研究するうえで重要指標となる。当時の地主、軍閥は自己の勢力基盤を確立するため、外国人及び外商と結びつき、長沙開港以後の湖南民族工業の発展を阻害した。[22]このような外国人の経済的侵入と汽船の進入は

表4　湖南男女人口比較

年　別	男　口　數	女　口　數	男女比例	註
1911	13,361,805	10,713,698	124.7	①
1912	14,744,672	12,872,036	114.5	②
1928	17,550,062	13,950,250	125.8	③
1929	15,573,321	12,501,893	124.6	④
1930	16,775,874	13,241,734	126,7	⑤

資料來源：①張朋園，「中國現代化的區域研究」，湖南省，頁13。
②申報年鑑，民國22年，頁Ｄ５。③申報年鑑，民國22年，頁Ｄ２。
④湖南省年鑑上，民國22年，頁18。
⑤申報年鑑，民國24年，頁Ｂ87，人口。

表5　湖南耕地面積及農村人口歷年指數變化

年　　別	1873	1893	1913	1933
耕地面積　指數	100	88	89	88
農村人口　指數	100	118	129	144

資料來源：太田英一，「支那の人口と國民經濟」，『支那研究』第45號。昭和12年６月，頁158～159。

表6　各省農民一戸當耕地畝數

省　名	調査縣數	農民一戸當耕地畝數	農民一戸當作物畝數	農民一戸當耕地畝數	農民一戸當作物畝數
河　北	78	24	29	3.35	3.97
山　東	84	19	25	2.95	3.92
河　南	105	22	31	3.62	4.97
山　西	66	32	35	5.08	5.53
陝　西	56	24	35	3.15	3.88
江　蘇	38	18	30	2.60	4.26
安　徽	33	20	27	2.50	3.37
江　西	23	13	15	1.73	2.10
湖　北	47	15	22	2.14	3.08
湖　南	55	12	12	1.69	1.72
四　川	13	19	25	2.56	3.29
浙　江	51	13	17	1.99	2.53
福　建	41	14	16	2.30	2.62
廣　東	5	12	18	1.35	1.92
雲　南	27	20	24	2.69	3.29

資料來源：張心一，中國農業概況估計，上海，民國21年12月，頁81。

湖南農村の手工業の衰退及び水軍に従事する水夫の失業をもたらした。軍政、郷紳地主・商人等による土地の集中は農民の佃農化及び雇農化をもたらした。[23] このため当時湖南農村では農業労働力の過剰現象が現われた。このような農業労働力の過剰現象は人口過剰問題と直接連結する問題であり、湖南では都市でもこれらの農村労働力を吸収できず、農村でもこれらの失業人口を解決できなかった。陳正謀氏はこのような労働力過剰現象の原因について、土地不足・天災・帰農現象・農産物価格下落・農村経済の衰退・その他の地域への住民の移入、内乱と土匪の紊乱、農村手工業の没落等等を指摘したが、その中土地不足が二〇％、天災・内乱・土匪問題が三五％、農村経済と都市産業の没落が四五％を占めると分析した。[24] 陳正謀氏の分析については、正確でないという批判もあるが、この分析と前述したこととを比較してみると、当時の農業労働力の過剰現象が考えられる。

その他、農村問題を解明するため、農民の流動状況を把握することも重要な方法である。農民の減少現象は軍閥統治時期において一般的現象であり、その減少原因として大体機械の発明と交通の便の関係、人口の都市集中、天災と衛生問題によって農民の死亡率が出生率とつりあった点等があげられる。故に農業人口の自然増加率は非常に低い。しかし、その中で一番重要なことは、地主階層の独占による農村経済の衰退と軍閥内戦のため現われる農民の離農現象であろう。これら游民は離農後すべて軍人や盗匪或いは都市の労働者に変わった。これら游民は一般的に、身体が健康な青壮年であった。[25] 一九二八年湖南人口の中、二〇歳から四〇歳までの壮丁は総人口の中で二〇・六九％を占めた。[26] その比率は別の年齢帯と比較すると低かった。当時湖南の軍人数の増加と土匪が盛行した点を考えてみれば、これら壮丁の大部分が兵士と盗匪に変わったことを理解できる。従って、農村に残っていた農民は女子、老人及び子供が大部分で、人口密度が高かったにもかかわらず、むしろ実質的な農業労働力は不足していたので、田地の荒廃、農収の減少、米麦の欠乏等の現象をもたらし、農村を衰退させた。このような離農現象は、当時の農家戸数の減少傾向からも分かる。（参照表七）

表7　年別湖南農戸數

年　別	農　　戸
1914	4,898,415
1915	3,831,483
1916	597,381
1917	1,437,797
1921	3,702,720
1922	4,664,698
1923	4,664,534

資料來源：
第一回中國年鑑，台北，天一，頁1130。
1921至1923年的農戸是，據中國經濟年鑑(上)，1934，實業部，頁G26，F21的農戸對總戸之％而算出。
「總人口÷毎戸平均人數(5)÷ $\frac{87}{100}$」

表七の統計数字は変化も大きく、各年の報告県数も違うので、その変化状況は明確でないが、全体的として農戸が減少している状況を理解できる。

以上からわかるように、湖南農村は人口過剰の問題をかかえていた。しかしながら、むしろ農業労働力の不足現象が現われるという矛盾を同時に持っていた事実が見られ、これは多くの農村問題を発生させ、当時の政治・社会・経済的制度の矛盾をさらに悪化させたということができるだろう。

(二)土地問題

中国の農村問題の中で、一番重要な問題は土地問題である。土地は農業の基礎であり、生産問題と直接的な関係がある。中国の土地問題中、田地不足の現象と土地分配の不均衡現象等の二つの問題が顕在化していた。これら二つの型態の問題は互いに密接な関係がある。即ち、土地不足の問題は中国農民が貧窮である主要原因であり、土地分配の不均衡問題は農村の困窮及び農民各階層間の社会経済構造の矛盾を示すのである。

当時の統計はすべて信頼性が欠如しているが、従来の多くの研究成果を見る時、中国の土地不足現象を知ることができる。一九二二年北京政府の郵政局が調査した全国一八省の耕地面積統計によると、農民一人の平均耕地面積は二・四四畝であった[27]。劉大均教授の統計によると農民一人の平均耕地面積は三畝以下であり、張心一と呉文暉教授の統計は約三畝であった[28]。

当時農戸一戸、農民一人が最低生活を維持するのに必要な田地面積を算出することは容易でないが、それは耕作土地の面積と生活水準、土地の肥沃程度等と密接な関係があるためである。しかし、以下の各学者及び研究機関が調査した統計によると、当時湖南農民の土地不足状況を理解できる。一九二三年十月から一九二四年三月までの華洋義振会の調査を見ると、五人家族が生活をするために必要な最小の田地は良田一五畝から二〇畝であった[29]。これは農民一人が上等田三乃至四畝、中等田五乃至六畝、下等田七乃至八畝が必要である事実を物語る。当時湖南農民各階層が所有していた田地面積状況は、表八と同じである。この表の通り、各県の農戸が所有していた田地は違うが、この九県の一戸当たり平均所有面積が一八・六三畝であることが分かる。これら田地の畝数はすべて上等田ではないが、華洋義振会の標準値と対照すると、これらの県の平均畝数が極めて高いことが分かる。しかしこれらの県は湖南省内では面積が比較的広い県であり、また主要平野地域である

表 8　湖南農戸耕地面積(畝)

農民 縣名	自耕農	半自耕農			佃農	平均
		自有	租入	共計		
常德	13.83	4.39	8.62	13.01		13.02
臨湘	9.60	4.72	3.09	7.31	14.64	9.27
益陽	29.12	28.80	12.85	43.65	41.32	38.40
常寧	8.91	6.18	7.32	13.50	10.90	13.0
郴縣一	12.04	8.14	4.23	12.73		13.01
郴縣二	18.22	11.39	11.23	22.62		20.66
衡陽	12.04	3.25	13.99	17.24	13.34	19.04
新化	18.55	16.76	6.35	23.11		20.34
武岡	23.59	10.86	10.86	21.72	17.90	20.93
平均	16.21	9.83	8.73	18.56	16.35	18.62

資料來源：經濟年鑑續編，頁(G)105から作成
説明：一公頃等於華畝16畝 2 分 7 釐，即公頃×16.27＝畝

表 9　湖南耕地面積(畝)

年別	耕地面積	増加比例	人口總數	每人所得	註
1873	66,000,000	100	21,000,000	3.14	①
1913	58,000,000	88	23,402,992	2.48	①
1914	35,192,338	53	23,402,992	1.50	②
1916	22,024,106	33	24,075,503	0.91	③
1918	22,024,106	33	22,040,000	0.99	②
1923	26,357,000	40	27,442,279	0.93	④
1928	32,318,500	49	31,501,212	1.03	⑤
1933	58,000,000	88	30,000,000	1.93	①

資料來源：
①Dwight Perkins, Agricultural Development in China, 1368～1968, p.229, 236。
②第一回中國年鑑，台北，天一，頁1130。
③古棋編著，「中國農村經濟問題」，頁21(第一次農商統計表)
④梁楊庭「近年來我國食米之概況」，東方雜誌20巻20號，頁134。
⑤經濟年鑑上，G25。

ので、農戸一戸の所有田地面積は広い方である。当時湖南全省農戸一戸当たりの平均畝数の状況は総七五県中、一〇畝以下が三一県、一一畝から二〇畝までが三一県、二一畝から三〇畝までが一〇県、三一畝から四〇畝までが三県であった。[30] Dwight Perkins 氏の調査によると、一九一三年湖南省一人当たり平均所有田地は二・四畝であった。一九三三年は一・九畝であった。[31] 農商部の調査と東京商工会議所の調査では、湖南農家一戸当たりの耕地面積は一九一四年には一一畝であったが、一九三六年には一二畝であった。[32] また、表九の統計によると、各年の一人当たり平均田地はわずかに一・七畝であった。さらに、湖南農民中、六〇％から九〇％までが半自耕農、佃農、雇農であった状況で、[33] またかれらの耕地の大部分が租田であったという事実を考えれば、[34] 自己所有の耕地は非常に少なかったと考えられる。表九を見ると、一九一〇年代末と一九二〇年代初の一人当たりの所有田地畝数は、大変少なかった。その重要な原因は人口増加と耕地面積の減少にあったと思われる。例えば、湘中地域の農民はしばしば群れを成して別の耕農地域の雇農になるという状況が見られたが、かれらはなぜ他地域の雇農になろうとしたのか？　その原因は即ち「地少人多」のためであった。[35] 当時湖南農家の耕地面積の不足の主要原因は、農地面積の縮小になった。表九を見ると、軍閥内戦期間の農地縮小状況が特に明瞭であることがわかる。即ちそれは軍閥内戦と天災による軍閥の苛酷な雑税・水利施設の破壊・兵匪の横行・救済政策の不充分さ等の要因のため、離農現象が目立ち、荒地面積を不断に増加させたためである。荒地面積の増加状況は、湘南の各年荒地面積の統計表（表十）を見れば理解できる。この統計では正確な荒地の増減状況を理解しにくいのだが、比較的正確な一九一四年、一九一五年の荒地が全耕地面積の一四％と一五％を占めた事実を見ると、荒地化の深化現象を知ることができる。（全耕地面積は一九一四年を基準とする）さらに中央農業実験所が調査した全国各省の耕地に対する荒地の比率を見れば、湖南の荒地率が全国で最高であったことが分かる。（表十一を参照）その重要な原因は、やはり頻繁な軍閥戦争と離農による農業労働力の不足であったと考えられる。

一方、天災も湖南の田地減少の一つの原因であろう。例えば、一九一四年湖南耕地の中で水災、旱災を受けた面積は、五、一四〇、四八三畝であった。[36] 一九一七年は八〇六、六三二畝（一部県だけの報告）[37]、一九二〇年は三〇万乃至四〇万畝であった。[38] これらの災害面積を全耕地面積と比べると、一九一四年が一四・六％、一九一七年が三・六％で、その原因は軍閥政権の水利施設に対する政策の不備にあったと思われる。

その次に、耕地面積の減少原因には、地価の騰貴が上げられる。表十二は本研究が対象とする時期以外の統計であるが、

表10　湖南歷年荒地面積的比較(畝)

年　別	報告縣	官　　有	私　　有	總　　計	註
1914	全	846,535	4,132,047	4,978,582	①
1915	全	1,765,392	3,511,422	5,276,814	②
1916	不　全	115,160	121,679	239,839	②
1917	不　全	55,716	2,430,781	2,486,497	②
1929	8			394,313	③
1930	9			1,037,074	④

資料來源：①民國六年，中國年鑑，台北，天一，頁572。
②第一回中國年鑑，台北，天一，頁1136。
③民國24年申報年鑑，內政部統計調查。
④田中忠夫「支那經濟の崩壞と方法論」，頁515，514

表11　各省荒地對耕地面積的比率

省分	報告件數	荒地對耕地面積的比率(%)	可耕荒地對荒地總面積的比率(%)	可耕荒地對耕地總面積的比率(%)	省分	報告件數	荒地對耕地總積的比率(%)	可耕荒地對荒地總面積的比率(%)	可耕荒地對耕地總面積的比率(%)
河北	410	12.0	26.2	3.14	四川	65	16.7	22.9	3.82
山東	182	16.9	36.9	6.24	浙江	38	9.8	19.5	1.91
河南	138	11.5	26.3	3.02	福建	25	20.8	46.7	9.71
山西	138	13.8	27.7	3.82	廣東	38	16.2	48.5	7.86
陝西	68	19.7	23.0	4.53	廣西	50	17.2	17.9	3.08
江蘇	167	12.2	20.0	2.44	雲南	28	20.0	50.0	10.00
安徽	59	12.0	34.8	4.18	貴州	22	21.0	33.0	6.93
江西	29	17.9	28.5	5.10	平均		16.0	31.0	5.17
湖北	23	17.8	39.2	6.98	湖南	41	22.5	50.9	11.45

資料來源：中央農業實驗所，「農情報告」第2巻，第12期，1934年12月。

表12　湖南歷省年地價之變遷　　報告縣數：38

年　別	水田指數	平原旱地指數	山坡旱地指數
1912	83	69	60
1932	102	95	108
1933	93	91	92

資料來源：申報年鑑，民國24年，頁K49。
(民國二十年之地價＝100)

湖南の連年の地価騰貴状況を理解できる。地価騰貴の原因には人口増加、耕地減少と交通の発達等があったと思う。即ち、都市商業資本と大地主が農村経済を掌握していた状況の下で、貧農が高価の田地を購買することは不可能だったので、土地の集中現象は次第に強まったのである。例えば、一九一七年の農商部統計表によると、湖南省の農戸中で租種農の比率は八〇％にもなった[39]。表十三を見ると、その比率は全国で最高であった。この表は、即ち湖南農民の八〇％以上が他人の土地を借り、生活を維持していた事実を証明するものであり、これはまたかれらの生活が如何にあったかを理解させる。このような状況を見れば、地主に土地が集中していた事実を理解できる。土地集中の原因は農民の貧困が主因であり、自作農・半自作農の犠牲の下で現われたものである。当時耕地を少なく持っていた農民は最低の生活を維持することができたが、婚姻、葬祭、家族の発病、荒年等の状況の下で、容易に土地を喪失した。通常土地喪失の主因は土地を抵当に入れたことにあった。農民が非常時に金銭を入手する方途は、土地を抵当に入れること以外にはなかった。しかし、農民の困難な状況は契約期間内のうけ出しを不可能にし、逆に利息は急増し、結局は土地を高利貸に譲渡しなければならなかった。当時の湖南での借金の来源を見ると、九〇％が地主、富農、商人階層から出ていた[40]。こうして、結局土地は地主階層と商業資本家に集中していった。

一方、湖南の軍閥は各種田賦、附加、預徴、雑損等を自由に決定した。このような高率の賦税は農民の土地喪失に拍車をかけ、軍閥の土地集中傾向も顕著になった[41]。特に湖南の特殊な地理的条件下で、軍閥、地主等は水利灌漑施設を良好な土地だけに設けたために、農民生活はことのほか困難になった。湖南で上等田の収穫率は四〇乃至五〇％であり、下等田は一〇％乃至二〇％であった[42]。

表13

省別	百分率	省別	百分率
京兆	47.5 %	江西	67.0 %
直隷	27.1	福建	57.4
奉天	59.3	陝西	42.1
吉林	44.1	甘肅	35.8
黒龍江	29.9	新疆	23.6
山東	43.6	廣東	66.4
河南	29.4	熱河	32.1
山西	54.1	綏遠	45.3
江蘇	57.7	察合爾	27.8
安徽	65.8	湖南	80.0

資料來源：張鏡子，「中國農民經濟的困難和補救」，東方雑誌26巻9號，頁12。

〇％乃至二〇％であった。[42]

耕地不足の四番目の原因としては、農産品価格の下落、農業経費の高騰、高率の田賦と租銭等を上げることができるが、これらの問題は次節で説明した。

もう一つの湖南農村の重要な土地問題は、土地分配の不均衡という点で、前に説明したように、軍閥・地主・商業資本家等による土地集中現象は自作農、半自作農を佃農・雇農化させたので、当時湖南農民の中で自己の土地を所有していた農民は少なくなっていた。一九二七年六月の国民党執行委員会の報告によると、農民中五五・四％が土地未所有者であった。[43]また、農戸中租種戸の比率が八〇％であった湖南農村の状況を見る時、土地不均衡が極限に達していた事実を理解することができる。特に、全国土地調査委員会の湖南省一四県の調査報告を見ると（参考表十四）、湖南農村の土地分配不均衡現象を知ることができる。この表には各階層が占有した土地面積の広さは表示されていないが、無土地者五五・四％、租佃者八〇％という状況の下で、土地が〇・八％の大小地主に集中していたことが考えられる。このような土地不均衡現象は地主の農民に対する圧迫を加重させ、結局地主と農民の間の軋轢をさらに大きくし、農民の無土地化現象をも一層深化にしたと言えよう。

㈢経済問題

軍閥統治時期の湖南農村経済及び農民生活問題を規定した主要因としては、高額の地租、苛捐雑税、農村金融の混乱、救済政策の軽視と民食の不足等をあげることができる。軍閥時代の政治的衝突は、通常武力によって解決が図られた。そのため内戦は不可避であった。

この内戦のため中央と地方では建軍問題を重要視しなければならなかった。従って、中央と地方政府の軍事予算は急激に増加し、その軍事費の額は驚異的な高さを示した。湖南及び中央政府の連年の軍事費支出状況は表十五のようである。この表によれば、湖南省の軍事費の超過支出は財政の紊乱を招来しているが、もともと湖南省政府は民初以来の財政紊乱にかんがみ、一九二三年省憲法施行にさいして、軍費が総予算の三三％を超過しないように規定した。しかし、軍閥の軍隊の継続的増加のため、省憲法施行年度にすでに軍費が四〇％になった。一九二五年には五八・七％、一九二六年には八〇％に達した。このような政府予算支出に対して、収入状況はどうであったろうか。表十六のように、その主要収入来源は田賦と釐金

表14　湖南農場大小的分配

類　別	極貧農	貧　農	中　農	富　農	大、小地主
畝　數	10畝以下	10～30畝	31～50畝	51～100畝	100畝以上
人　數	56.5%	33.4%	6.3%	3.1%	0.8%

資料來源：土地委員會，「全國土地調查報告綱要」，頁26～27，轉見嚴中平等編，中國近代經濟史統計資料選輯，p.285。

表15　湖南省及中央政府歷年軍費在總預算所占的比率

年　別	湖　南　省			中央政府百分率%
	省府歲入元	軍費支出元	百分率　%	
1913	5,364,302	2,148,207	40	
1914	5,355,568	3,154,431	58.9	
1916	6,177,726	3,147,955	50.9	33.8
1919	6,480,000	3,500,000	54	41.9
1921	13,000,000	10,000,000	73	
1923	15,800,000	6,000,000	40	58.3
1925	19,770,000	11,600,000	58.7	
1926	23,040,000	19,200,000	80	

資料來源：①賈士毅，民國財政史(散見全書各章)。②張朋園，中國現代化的區域研究，湖南省，頁221。③中國近代農業史資料　第一輯，頁608。④徐滄水，「歲出預算上之軍費限制論」東方雜誌，21　1號。⑤湖南近百年大事記述，頁427。

表16　湖南省民初預算

年　別	田　賦	釐　金	契　稅	雜　稅	其　他	共　計
1913	2,998,701	2,374,515	889,576	513,572	400,042	7,175,406
	41.8%	33.1%	12.4%	7.1%	5.6%	100%
1914	2,898,125	2,932,910	840,000	260,565	584,427	7,516,027
	38.6%	39.9%	11.1%	3.5%	6.9%	100%
1916	3,335,600	2,674,639	539,378	339,880	540,938	7,430,435
	44.9%	36.0%	7.3%	4.6%	7.2%	100%
1919	2,801,952	2,352,456	600,000	218,050	213,643	6,186,101
	45.3%	38.0%	9.7%	3.5%	3.5%	100%

資料來源：
①賈士毅，民國財政史(散見全書各章)
②東亞同文會編，第四回年鑑，頁814。

であったが、この両項目は全収入の七四・九％から八三・三％にまで達した。このように過重な賦税は農村と農民に深刻な影響を及ぼした。

民国以来、湖南省政府の田賦徴収は、地丁と漕米を中心とする清朝の定額基準を根拠とした。その基準は全七五県を三等分して、上等二四県は漕糧の県とし、征額は正餉毎雨について銀二両四銭を、次等六〇県は、有秋米採買の県とし、銀二両二銭を、下等一県は無漕糧及び秋米採買の県とし、一両六銭を各々取り立てた。[44] しかし、一九一五年省政府は田賦の徴収規定を改定して、一律に銀元本位として長平銀一両を銀元一元五角として定め、三等分した各県の田賦正税は毎両当たり三元三角、二元六角、二元四角になった。[45] このように、田賦の負担が大きく増加したのにともない、実際に実施された地租租額は一層高くなった。（参照表十七）しかし、このような租額以外の所得も佃農、半自作農の実質所得になることはできなかった。即ち、地主は天災、教育経費の増加等を名目として、自由に田賦を増額させることが当時の普遍的状況であった。それで表十八のように各県の田賦額は毎年増加する趨勢にあった。だから、農民の実質所得は以前より半ば以上が減少したことを理解できる。[46] このような田賦の継続的増加は地価にも大きな影響を及ぼしたことが、表十九を見ると理解できる。即ち、田賦徴収の継続的な増加状況が知られる。

田賦増加の最大の原因は、軍閥内戦の拡大にあった。前述したように、軍閥の軍費の最大財源は田賦であったため、軍費不足の時には常に田賦を増加させなければならなかった。しかし、一九二〇年以後軍閥内戦が拡大するなかで、軍費を田賦だけに依存することができなくなった。そのため軍閥は各種付加税と預征を徴収し始めた。[47] このような軍閥の恣意的な規定による田賦徴収率及び預徴の方法は、農民に致命的な影響を与えた。特に湖南省境内の各小軍閥は駐屯地内で独自的な付加税及び預徴を実施したので、その弊害はさらに大きかった。当時各県の付加税率は表二十のようである。この表を見ると、各県の付加税はすべて正供より一倍以上、甚だしくは毎両三六元に至る県もあった。このような状況は表二十一と二十二でも見られるように、一九一二年の付加税は正税を超過しなかったが、一九一二年以後は付加税が正税を超過した状況がわかる。

木村増太郎氏の研究によると、当時のその増加率は別の省より平均一〇倍以上、甚だしくは二〇倍乃至三〇倍以上にも達したという。[48] この付加税は、種類も多かった。例えば、省政府の特別分担金・軍隊・民兵・警察隊・保衛団・民団と地方政

表17　1920年代湖南省定額實物地租租額及其所估產量的百分比

縣　名	物租單位	每畝租額	每畝產量	租額占產量%	註
衡陽	石	1.8	3.5	51.4	①
衡山	石	1.2	3.5	34.2	②
株萍路	石	2.0	3.5	57.1	①
臨湘	石	2.63	4.13	63.6	①
永明	石	1.2	1.5	80.0	①
湘中各縣	石	1.8	3.3	54.5	③
桂陽				60.0	④
醴陵	石	3.0			⑤
陽	石	1.2～1.8	3.0～4.0	40～45	②

資料來源：
①嚴中平編，中國近代經濟史統計資料選輯。頁304。
②長野郎著，強我譯，中國土地制度的研究，頁420～421。
③中國經濟年鑑，1934，第七章，頁32。
④湖南歷史資料，1980，第一輯，頁133。
⑤張朋園，「中國現代化區域研究」，頁85，表１－５－６。

表18　湖南三縣田賦增額比較表

縣名	年代	田賦額征收　元	征收率	田賦實征數　元	資料來源
慈	1915	10,802	2.61	28,193	慈利縣誌卷11頁１～９
	1921	10,802	2.99	32,298	同　上
利	1922	10,802	3.59	38,779	同　上
安	1916	17,240	2.46	42,410	安鄉縣誌卷12頁１～３
	1922	17,240	6.52	112,450	同上頁２～３
鄉	1926	17,240	5.22	89,993	同　上
	1922	13,444	5.37	72,194	汝城縣誌卷14頁１～７
汝	1923	13,444	2.83	38,047	同　上
	1925	13,444	1.75	23,527	同　上
	1926	13,444	2.47	33,207	同　上
城	1927	13,444	4.63	62,308	同　上
	1928	13,444	12.62	169,504	同　上

表19　田賦估地價的百分比（各年份之地價＝100）

年　別	水　田	平原旱地	山坡旱地
1912	1.28	1.06	1.25
1931	1.44	3.07	2.50
1932	1.61	2.53	2.92
1933	1.87	2.79	3.02

報告縣數：35縣
資料來源：徐羽氷，「中國田賦之一考察」東方雜誌，第三一卷第十號頁62。
申報年鑑，民國24年，頁K51。

表21　水田地租附加年次別表

年　別	指　數
1912	90
1931	163
1932	161
1933	158

說明：各年份的附加＝100
資料來源：
木村增太郎，「支那經濟恐慌論」頁13。

表20　湖南各縣田賦附加稅率

縣名	附　加　稅　率	縣名	附　加　稅　率
茶陵	正供一倍以上	澧	每兩附加6元至9元
寧鄉	正供以外附加5～6元	衡陽	每兩附加10元
武岡	正供二倍	祁陽	每兩附加18元
湘陰	正供以外附加9元	藍山	每兩附加小洋26元
新寧	每兩附加12000餘元	寧遠	每兩附加1百餘串
衡山	每畝有2角8分7厘之多	宜章	每兩附加15元至36元
長沙	每兩附加3元6角	新化	每兩附加2元5角
常德	每兩附加4元8角	桃源	每兩附加2元4角
臨湘	每正額3元7角5分，附加5元	永興	每兩附加2元4角
零陵	每糧一石・附加2元5角		每兩附加2元
永明	每兩附加6元	湘鄉	每兩附加1元8角
新田	每兩附加8元	臨武	正稅5倍
桂陽	每兩8角		

資料來源：
李文治等編，中國近代農業資料，第2卷，三聯書店，1957，頁570。
吳至信，「中國農民離村問題」，東方雜誌，34卷15號，頁16
湖南歷史資料，第一輯，1980年，頁133。

表22　湖南省附加稅超過正稅現象

縣　名	祁　陽	寧　遠	永　興	桂　東	臨　武
每兩正稅	2.40	2.40	2.40	2.40	2.60
每兩附加稅	10.06	10.30	11.09	11.10	14.09
正附稅比率	4.19	4.29	4.62	4.63	5.41
徵收年度	1931	1931	1931	1931	1931

資料來源：
徐羽氷，「中國田賦之一考察」，東方雜誌，第31卷，第10號，頁61。

府機関の分担金等、当時の田賦付加税の総数は二三種類もあった。[49] また、商品買売時にも特別の税金があった。その規定額以外の税金として、郷紳・地方官吏等が徴収する二・三重の付加税が加えられた。特に、軍閥内戦の極盛期である一九二〇年以後は、それまでに徴収してきた税目がすでに多かったにもかかわらず、軍費の充当が不足していたからというので、田賦を預徴する便法が行われた。例えば、一九二三年に一九二四、一九二五年の田賦を預徴した。某県では一九二六、一九二七年甚だしくは一九二八年、一九二九年の分までも預徴することがあった。[50] その中、郴県では一九二四年にすでに一九三〇年の田賦を預徴した事実もあった。[51] 困窮した農民はこのような預徴と付加税に耐えられなかったので、高利貸、または典当鋪と地主に物品等を抵当に入れて借りた金で納付しなければならなかった。[52] このような高い税率と雑多な地租は農村経済を破綻させ、農村購買力の低下現象をもたらし、農村市場・農民の生産及び農村教育等に重大な影響を与えた。[53]

軍閥が任意に発行した鈔票・公債も、蓄財と農民を搾取する別の手段であった。第一次世界大戦以後、中国経済には変化が現われた。湖南の礦業と民族工業は発展した。その経営者は全部が旧官僚、新知識分子、郷紳地主、商人階層等であった。これらの階層は貨幣経済の影響を受け、土地資本を都市商業資本に投資した。これは結局農村経済の停滞現象を招来し、農民は離農して発展している都市へ向かう現象が日々顕著となった。当時の都市の工場労働者は大部分がこれらの農民であった。そして、都市近郊の農民は副業を通じて工業生産活動に参与した。従って、民族工業の発展と農民とは密接な関係を形成していた。しかし軍閥による金融の混乱はこれら民族工業の発達を妨害した。例えば、一九一三年以後三年間、湯薌銘が湖南を統治した時、一九一四年の決算で、銀行収入が総収入の一六%を占めたが、張敬堯統治時の一九一九年の決算では銀行収入がなくなっている。[54] これは張敬堯が個人的に使用したと推測される。また一九一八年三月張の第七師部隊が湖南へ進入した時、張は軍費を拡張するため、部下兵士に命令して農民から直接掠奪した。金融整頓の口実の下、同年八月湖南銀行を閉鎖し、裕湘銀行（湘人は禍湘銀行と呼んだ。）を設立し、銀行資本金を一千万と定めた。その内わけは、北京政府の揆款二百万元、某国公司（日本の三井公社と推測される）に借りた米塩公司株式三百万元、のこり五百万元は湖南私商に命じて取り立てた。そして、部下である軍需課長をこの銀行の経理にさせ、銀行を張個人の実質的蓄財機構にしてしまった。[55]

また、一九一六年と一九一九年の二年の間、毎年銅元表を発行し、二五〇万元の利潤を得た。[56] また「湖南銀行清理處」を設立し、所謂「有奬惠民巻」二百万枚を発行し、毎枚当たり銀洋五元で商家に売った。しかし、購買者が少なかったため張

は強制的に売りつけ、人民の怨声が高まり、公然たる反抗さえも起こした。[57] 一方、張は裕湘銀行に命じて銀元一千万元、銅元三千万元を発行させ、市場経済及び省政府の財政を混乱に陥れた。当時流通していた濫表の総額は湖南銀行両票約千百万両、銀元票約九万余元、銅元票約一万一千串、湖南軍用票百万元、債票五〇万元、朱沢黄（湘軍小軍閥）が発行した軍用票及び穀債票約五千万元、広西銀行票約二百万元、さらに無数に偽造した銅元票等であった。[58] 当時の総商会月報は湖南貨幣の紊乱状況について「出去省外、好像外国旅行一様、毎次要換銭、貿易也真困難」のように説明した。[59] このような状況の下で、湖南銀行の鈔票価値は一九一八年に銀元票一元当たり湖南銀元票は三元であった。一九一九年には毎銀一元当たり湖南銀元票は十五元乃至十六元にもなった。[60] そのため、票券は廃紙になり、米一斗は百串、監一斤は銀四両にもなり、田賦の税収は現物で代替され、産業は破壊され、工商業も停頓された。[61] 当時別の省では依然湘西銀行票と南軍軍票等五百数十万元が流通していたが、湖南では新鈔票の価値を保護するため、旧票の価値を急落させた。当時各省で発行された鈔票の実質価値は、表二十三のようである。この表からわかるように湖南の鈔票価値が一番低い。このような軍閥の金融破壊行為は鈔票の貨幣としての流通価値を喪失させ、金融の機能を縮小させた。こうして湖南の資本階層は甚大な影響を受けた。当時長沙の商義会、銭業公所は裕湘・中国・交通等三銀行に「市場救済資金」の設立を建議したが、拒絶されたこともあった。[62] このような状況の下で、一次大戦以来発展した湖南第一機械製粉公司・和豊火柴公司・湖南・光華等電燈公司等多くの企業が破産或いは休業に追い込まれた。[63] しかし湖南に設立された外国資本企業はこのような影響を受けなかった。『支那雑誌』の記事によると、「張敬堯は湖南銀行が発行する貨幣の流通を停止したが、外国人はこの政策について、湖南銀行は省立銀行であり、個人銀行ではないので、この銀行が発行した貨幣は依然湖南貨幣として代表性を持っていると認識し、外国人は継続して使用した」と述べている。[64] 張の金融政策はその財源が外国からの借款であったので、外国資本のこのような態度に対して妄りに国内商人と同一の措置を取ることはなかった。さらに外国資本は湖南民族企業が経営上困難な時期にあるのを利用して、湖南の資本市場を独占しようとした。このような金融混乱の状況で、被害を一番多く受けた階層は小商人及び農民であった。ほとんど価値がなくなったこの貨幣を使用した階層は、これらの農民であったので、彼らの生活難は各市場の商業活動及び購買力を低下させ、[65] 物価騰貴にともない小民の生活は次第に窮乏してその怨声は爆発寸前であった。

軍閥統治中下における、このような農民の生活と農村に対する軽視は、以後農民の反抗を起こさせる最大の要因となった。

表23　1915年全國各省鈔票的實質價値

省　別	發　行　額	流通價値%	實 質 價 値
東三省	34,650,157元	62	21,483,097元
湖　南	36,000,000	56	14,960,000
河　南	2,200,000	100	2,200,000
安　徽	780,000	100	780,000
湖　北	30,000,000	80	24,000,000
江　西	8,000,000	67	53,600,000
廣　西	3,000,000	90	2,700,000
廣　東	32,000,000	60	19,200,000
山　西	720,000	100	720,000

資料來源：The China Year Book 1919-1920年，頁364。

表24　湖南歷年災

年別	区別	災害縣数	災　害　状　況	註
1914	水旱	50	被水：244萬畝，被旱：270萬畝	①
1915	水			②
1917	水	24		②
1918	水	湘中，西，10	岳卅災民：13000～14000	③
1919	水			②
1920	旱	50	災民少者：5万～6万多者：30万～40万	③
1921	旱	全省	飢民：200万	③
1922	水	洞庭湖21	餓死病死不計其数	③
	旱	長沙西，北部	同　上	②
1924	水	46	同　上	④

資料來源：①民国六年経済年鑑，p573
②天野元之助，支那農業史論，p.p.696～698。
③湖南近百年大事記述，p.p.385，427，440。
④大山，「水旱災遍及十二省区」東方雜誌第21　14號

湖南省は一九一〇年代末から一九二〇年代初頭までの期間の中、戦乱と自然災害が特に多かった。（参照表二十四）農民はこのような戦乱と自然災害にあうと、生産能力を喪失し、手工業等の副業も喪失し、多くが游民化した。彼らは生活のため農村を離れ、都市或いは他省へ移動した。[66] これに対して軍閥は救済措置を取らず、逆に弾圧措置を取った。例えば、一九一八年の大水災の時、都市へ流入しようとする者が毎日五千余人に上ったが、[67] 張敬堯は災民の都市流入を厳禁し、[68] 北京政府の救済費さえ中間で私した。[69] このため災民は盗匪と連繋し、治安を妨害する事態にまで至った。[70] 一九二〇年の兵災以後、農民に賦課された徴収額はさらに増加した。譚延闓、趙恒惕等督軍は軍費の拡充をはかるため、約一五〇万石の米を省外に移出する等、軍閥の横暴はさらにはげしくなり、都市流入しようとする飢民と湖北、江蘇等他省へ移住しようとする乱民も増加した。そのうち沿途で餓死する者も、その数は知れなかった。当時督軍趙恒惕は自己の安全の為、軍警を派遣し、飢民の入城を阻止した。一方飢民表を発給し、かれらを鉄道局へ依頼して湘陰・岳州等の地へ移送させ、乞食させるようにした。[71] 特に一九二一年の災害は極限に達し、飢民が全省人口の二〇％を占めたにもかかわらず、救済措置は取られず、むしろ「摻糠」政策を実施し、災民を省外へ駆逐したほか、所謂「援鄂自治」戦争をおこすという口実の下に田賦等の税金の徴収を強化した。こうしてその年の軍費は一千四百万にも達し、政費は三百万にも達したが、救荒費の予算は策定されもしなかった。[72]

湖南の連年の天災発生は、地理的条件から堤防の築造が不可能であった点に起因する。従って一旦旱災が到来すれば、赤地がはてしなく拡がり、餓死者は数万人にも上った。だから、湖南の主要な防災政策は水利事業と救済政策であった。しかし、軍閥統治時期にはいった後は、軍閥政府はこのような政策を実施せず、むしろ軍閥内戦だけを起こし、湖南省は全省が戦火におおわれた。特に農村の破壊は農民の生活能力を消滅させ反軍閥運動の雰囲気を造成させた。当時の新聞は、このような状況について帝国主義支配下の民衆さえもこのような行動を取らないと報道していた。[73] 救済政策とは農民生活の安定を図り、農民が農村経済に全力で従事できる条件を整える政策でなければならなかったが、軍閥は救済政策を実施しなかったから農村経済を破壊させ、農民の反軍閥情緒を高揚させる根本原因になった。

このような状況下でも、一番重要な問題は民食問題であった。湖南は大部分の耕地が稲田であり、米生産量は全国で二・三位であり、[74] 従来から「兩湖熟、天下足、湖南熟、湖廣足」という成語があるほどで、中国南部各省の食米を供給し、水路交通の発達とともに重要な位置を占めた。[75] しかし、清末以後湖南ではむしろ搶米風潮等食糧不足の現象が起こった。その主

要な原因は商人、地主による買い占めと売り惜しみにあったが、軍閥統治以後には、内戦による土地の荒廃、農民の離農、天災、鴉片栽培面積の拡大及び軍閥の米輸出等、その原因は多様であった。こうして米生産は減少し、米の流出は食米不足の現象を招来した。当時湖南の米荒状況は表二十五のようである。当時の米荒はこれら二八県以外の全省の県にすべて共通していた。湖南の連年の米価は毎升百文を超過した時は荒年であった。[76] このような米価状況と比較して見ると、当時の米荒がいかに厳しかったかを理解できる。

米荒をもたらした主たる原因は、米生産量の減少にあった。（参照表二十六）このように米生産が減少した原因は、前述のように、耕地の不足、頻繁な天災、労働力の不足、鴉片栽培面積の拡大等にあった。

煙税は軍閥の主要収入源であった。当時毎県の煙税収入は三、四十万から百数十万にも達した。農民は従来から煙草を副収入源として栽培してきたが、後その所得では税金を完納できなかったので、栽培率が減少した。しかし軍閥は収入の減少を防止するため、不栽培農家に税金を増額する等栽培を強要した。[77] また軍閥は鴉片栽培を拡大するため、小麦に代えて鴉片の栽培を強要した（鴉片と小麦の栽培時期は一致している）。なお不足の鴉片種子は奉天に供給をあおいだ。[78] 従って、小麦の生産量は大幅に減少した。小麦は一般貧農の半年分の糧食をまかなったから、鴉片煙の栽培地増加後は、小麦輸出の断絶は勿論、春窮期時の食糧恐慌をも誘発させた。

湖南における食米不足のもう一つの原因は、軍閥による米の大量移出であった。民国以後内戦、天災等のため、米生産量が減少したので、湖南省政府は米の輸出を禁止した。（参照表二十七）この時軍閥は軍米を確保するという口実の下に、米の移出禁止に同調したが、時々米移出解禁時を利用し、米移出を代行できる商人に護照を発行し、米流通時の関税を収奪した。このような行為は過去の地方官員が利用した蓄財方法の一種であった。湖南米の流通方式は、農民が米商人或いは米行に米を売り、彼らはさらに輸出商に転売したりするというものであった。湖南全省の米行は八家があった。糧食行が三十余家、糧行が百家、米坊が三百余家あった。そのうち米行が米穀買売の権利を持っていた。このような権利は中国官僚の特別な許可によって得られる。故にかれらは中間で大量の利益を獲得した。[79] こうして軍閥はこの状況を利用し、米商人に米流通の護照を発行し、護照費と米移出時の釐金等を私有化した。

当時米移出時の釐金、付加税、海関税、釐金付加税等の税率は、次のようであった。靖江、易俗河等米の集産地では、毎

表25　湖南各縣米荒情況(1925年)

縣別	現在每升米價	米　荒　情　形
岳陽	三百文	有錢無市，惟尚無暴動。
益陽	三百文	谷米将罄，小民多以雜糧充饑，壯者多逼而爲匪。
湘潭	二百八十文	已有聚衆毀搗米坊及向富戶坐食者，逼爲匪盜者亦有之。
桃源	三百二十文	掘食荼薺者有之，賣兒女者亦有之，較民九旱災情形尤爲緊急。
醴陵	三百文	已發現聚衆向富戶坐食事，西區各校多因無食而罷課。
寧鄉	三百餘文	旱已掘食草芽樹葉，甚有餓死者。
新化	三百五十文	已有聚衆千餘人向富戶坐食情形。
平江	三百文	刻下尚無暴動。
安化	四百文	居民以草根樹葉爲食。
宝慶	三百六七十文	民多逼而爲匪，致該縣迩來匪勢益熾。
新寧	三百餘文	貧民有餓死者，並有人民數十，環請縣知事發賑。
衡陽	三百文	已有聚衆數千打毀米坊情事，該縣各校将因無食而停課。
沅江	二百八十文	已聚衆乞食。
湘陰	三百餘文	貧民多掘食藕種，或聚衆向富戶坐食。
長沙	二尺七八十文	尚無暴動，惟四鄉已多有無米爲炊二，三日不擧火者。
沅陵	四百七八十文	人民久已以雜糧爲食，現在雜糧亦将告盡屋矣。
衡山	三百文	已有男女數千泣請縣署發賑，並有聚衆打毀米坊事。
湘鄉	四百文	有錢無市，鬧荒情形，醞釀甚烈。
會同	四百文	災民已及十餘萬，壯者多入匪党。
寧遠	三百餘文	多以泥土爲食，脹死者已不少。
新田	三百餘文	多掘草根樹芽，有餓斃者。
常德	三百文	全域僅存谷萬餘石，絶食即在目前。
瀏陽	二百餘文	現存穀米極少，蕎麥雜糧亦将盡絶，人民有一日一食者，甚有二·三日始一食者
常寧	五百文	鬧荒風潮醞釀甚厲。
道縣	三百文	有錢無市，人民多食草木葉。
祁陽	二百餘文	已有餓死者。
黔陽	三百餘文	無可得食，餓斃者多。
慈利	三百文	人多以草根樹葉爲食，或有吃觀音土者。

資料來源：章有義編「中國近代農業史資料」第2卷，頁632～633。

表26　湖南省米収穫累年比較

年　別	米産量(石)	註
1911	70,000,000	①
1914	206,376,157	②
1915	198,678,830	②
1917	50,789,094	③
1920	47,860,000	④

説明：當時每石的重量：長沙148斤
常德144斤，靖港147斤，易
俗河155斤。

資料來源：
①宜統三年中國年鑑，頁249。
②民國八年中國年鑑，頁987。
③第一回中國年鑑下，頁865。
④梁楊庭「近年來我國食米之概況」
頁135。

表27　歷年湖南禁米出口表

年別	地域	禁止有効期間	年別	地域	禁止有効期間
1912	長沙		1920	岳州	
1913	長沙	4月6日～12月25日	1921	長沙	5月～
1914	岳州			岳州	
1915	長沙	3月1日～11月16日	1922	長沙	續　上　年
	岳州	3月1日～11月11日		岳州	
1916	岳州	～9月27日	1923	長沙	2月21日～
1917	長沙	7月1日～		岳州	2月～11月28日
	岳州	7月1日～	1924	長沙	7月31日～
1918	長沙	續　上　年		岳州	8月～
	岳州	續　上　年	1925	長沙	除軍漕米外，概禁止出口
1919	長沙	續　上　年	1926	長沙	～12月31日
	岳州	續　上　年	1927	長沙	5月21日～8月20日
1920	長沙		1928	長沙	11月4日～

資料來源：
①巫賽三，「中國糧食對外貿易」，轉見登雲特『中國救荒史』，民國26年11，頁34～35。
①天野元之助，「支那農業經濟論」，頁696～698。

一石当たり三文であった。輸出商が省外へ運出する時は、船積み前の釐金が一四四文、付加税が四百文、農会補助捐が一六文、船積み後毎一石当たり海関税が銀一銭であった。[80] しかし民営船舶の船積み時の付加税はわずかに四七〇文であった。しかし輸入米に対しては民営の場合通過税と落地税があった。[81] 護照費は大抵一石（約銀一元五角乃至二元）であった。護照とは政府が米の移出を担当する商人、商行に発行する許可證であり、別の商人に譲渡することができた。当時督軍は軍用米を買い入れるという口実の下、これを大量に発行し、財富を蓄積した。[82]

当時中国では豊年の年にも常に米が不足した。それで毎年米の輸入は八百余万石にもなり、その価格は五、六六〇余万元であった。（当時の米の毎一石当たりの価格は六元乃至七元であった。[83]）当時日本でも米不足現象が起こっていた。日本はもとは品質が比較的良好な江蘇米を主に輸入したが、[84] 当時、米不足の時には大量の米が必要であったので、輸出商人は価格が比較的低廉な湖南米の輸出を企図し、湖南米の解禁を要求するに至った。これに対して、湖南軍閥は、その経済的基盤が外国資本にあり、また米流通時の捐税と護照費を利用し、軍費の拡充と個人の財富を蓄積するために、結局湖南米の輸出の禁令を解除し、一九二〇年一月、当時の督軍張敬堯は毎年三百万石の米の輸出を公布した。[85] 湖南省当局の統計によると、湖南米の毎年剰余量は三百万石から七百万であったが、当時日本外務省の記録にはただ数十万石としか記録されていない。即ち、当時湖南米の状況に対して、日本側は「最近土匪が発生し、金融混乱が起こり、米穀の購買力が少ないので、省内の米価は暴騰している。故に米輸出の解禁は非常に困難である。」と評価していた。[86] 当時中国米の輸入を通じて食糧不足状況を解決しようとした日本側のこのような評価を見ると、当時の米解禁は不可能なことであるとされていた。しかしながら、軍閥の米解禁政策実施は湖南農民の民食問題を再発させ、結局湖南農民の反軍閥運動を呼び起こした。北京政府はこの事件に対して、王占元を湖南に派遣し、省政府と妥協する措置を採択し、まず米五十万石を輸出し、以後省内の米の状況を勘案して決定する方法を取った。一方、米輸出委託商人に補助費を支給し、輸出税は毎一石当たり一元と定めて湖南省の軍費を補充させる措置を取った。[87] このような措置に対し、湖南人の直接的反応はなかったが、このような規定によって輸出したという確証もなく、また輸出量を制限することもできなかった。そして商人に対する補助は、むしろ官権と商業資本の結合を強化させ、軍閥の横暴を助長する結果を招来した。即ち、中央政府と地方軍閥が互いに結合して国民を収奪支配した、当時の状況が湖南省の事例からも窺える。

一方、湖南の米は南北軍閥の重要な争奪の対象であった。当時湖南に駐屯した南北軍の数は二十五万人にもなった。[88] これは軍民の米不足現象にさらに拍車をかける要因であった。学界の要求に従って米輸出を解禁したという張敬堯の口実も偽造されたものであった事実を知ることができる。当時学生及び各界人士は「擅開米禁」、「運米済日」等を罪悪として数えあげていた。[89] 湖南軍閥にとっては税金の大量徴収だけが関心事で、民食を充足できるか否かは重大事ではなかった。また、軍閥の部下や兵士は価値がなくなった湖南銀行票を利用し、米を購買しようとしたので、米商と争い殴打する等、軍閥の横暴は極に達した。[90]

以上のように、米輸出は米不足現象を引き起こし、一九一八年十一月の米価は毎一石当たり五五串文にも達した。このような米価の高値は湖南では従来見られなかったものである。しかしながら、湖南軍閥政府は軍費の拡張、頻々として起こる水、旱災等のため、湖南の民食問題を解決できなかった。ここに農民の蜂起が起こった。かれらは米店を襲撃し、米価の調整を要求したので、当時長沙の米店はほとんど倒産するという事態が発生した。[91]

湘潭県は湖南の主要平野地帯であり、米産地である。当時の湘潭県農民の生活状態を見ると湖南全農民の生活状況を知ることができると思う。一九二六年の湘潭県農民の階層構成及び所得状況は、表二十八のようである。湘潭の階層構成は貧農（佃農・雇農・農業労工・手工業労働者）が全県人口の八二％を占め、半自作農を足せば九二％にもなった。表二十九を見ると、各階層によって所得額が異なることも知ることができる。一九二〇年代中国農戸の毎一戸当たり人口は、平均五・六二人であった。[92] 食米消費量は一人当たり一年に二石五斗七升であった。（毎日およそ一斤）[93] この統計によって計算すれば、農戸一戸当たりの一年の生活費は一七三・三元であった。Buck 教授の計算では二二八元（一家六人を基準）、Mallory 教授は一五〇元（一家五人を基準）と計算した。[94] 東方雑誌では六人家族で最低生活費を二一〇元、五人家族で一七五元という数字を出している。[95] これらの計算結果には大差がない。しかし、湘潭県農民各階層とこれらの統計とを比較すると、その差が大きいことを知ることができる。湘潭県農民の大部分は七％の自作農以外はすべてその平均生活費に達していない。特に農村人口中、八二％を占める佃農、雇農、農業労働者、手工業労働者等の収入は非常に低く、その収入額はせいぜい一二元から一一〇・九元であった。これは生活を営むのに最低限必要な食費にも事欠く額であった。湘潭県は湖南省では比較的富裕な地区だという点を考える時、湖南省農民の困窮の程度が推しはかられる。農民のこのような収入は大変少なく、たとえ元

表28　湘潭縣農民構成及所得(1926年)

區　分	百分比	所得額及比率
佃　農	45％	占収穫20％～40％
雇　農	10％	毎年所得工資由12元至35元
農業勞工		毎日所得工資由8分至2角
半自耕農	10％	自己的田，由2・3畝至20餘畝
自耕農	7％	自己的田，由20畝至8・90畝
手工業工人	7％	毎日所得工資由一角至2角5分

資料來源：
湖南歷史資料，1980，第一輯，頁139～140。

表29　湖南農民階層別年収入

階層別	米産量	年所得額	純収入額	總計	備考
自耕農	20畝×2.95石 90畝×2.95石	59石×12元 265.5石×12元	708元 3186元	708元 3186元	
半自耕農	2畝×2.95石 20畝×2.95石 2畝×2.95石 20畝×2.95石	5.9石×12元 59石×12元 5.9石×12元 59×12元	70.8元＋55.4石 708元＋55.4元 70.8元＋110.88元 708元＋110.88元	126.2元 763.4元 181.6元 818.8元	以佃農的祖田為基準 田賦率＝80/100(地主：佃農＝80：20) 以佃農的祖田為基準 田賦率≒60/100(地主：佃農＝60：40)
佃農	7.8畝×2.95石 7.8畝×2.95石	23.01石×12元 23.01石×12元	277.2元×0.2 277.2元×0.4	55.4元 110.9元	田賦率＝80/100(地主：佃農＝80：20) 田賦率＝60/100(地主：佃農＝60：40)
雇農			12元或 35元	12元 35元	長工工資：35元，短工工資：12元
農業勞工		0.08元×120日 0.2元×120日	9.6元 24元	9.6元 24元	収刈・挿秧之際為約4個月，因此4×30＝120日
手工業工人		0.1元×365日 0.25元×365日	36.5元 91.25元	36.5元 91.3元	以年中無休計算

説明：①湘省當時毎畝平均生産量是平均2.95石，参見表4－1－31。
②1926年湖南米價是11元至12元(本表以12元基準而作成)
資料來源：湖南歷史資料，1890，第一輯，頁50。
③佃農平均祖田面積是7.8畝。
資料來源：神田正雄，「湖南省綜覧」，海外社，昭和13年。

全収入を生活のためふりあてても生活を維持することができなかったが、[96]農民は軍改、地主の搾取と天災、衛生等の偶発的な事件を免れなかったので、田地は勿論妻子までも売る場合が日常茶飯事であった。当時の統計調査によると、湖南農村の貧農中、結婚率は七〇％であり、地主、富農の結婚率は一〇〇％以上であった。（一〇〇％以上は二、三人の妻子がいることを示唆する。）[97]これは貧農と富裕階層との絶対的な格差を示すものであり、社会の不健全と不安定を暗示するものである。このような状況下で、農村の子女は正常な教育を受けられず、ただ養豚、養牛、養鶏等の家事に従事して生計を助けなければならなかった。それ故文盲率は九七％に達していた。[98]

同時に、農民の大部分は最低の生活を維持するため、副業に従事した。その種類には植物の栽培、家畜の飼育、紡織等があった。しかし、大部分の植物類は自己の食用であった。家畜は地主と小財主に提供した。その代価として受け取るわずかな収入はほとんど生活の足しにはならなかった。紡織即ち家内手工業は外国商品の大量輸入のため、次第に消滅に向かった。そのため大部分の貧農は毎日の食糧を心配しなければならなかった。一年のうち、肉を食べることは容易ではなかった。特に、兵災、天災の時、農民は民食問題を解決することができなかった。[99]衣服は大部分粗雑な着古しの棉布であった。夜には灯の火さえつけられないという有様で、農民の生活は非常に苦しかった。[100]これらの状況が湖南農民に組織を促成させる客観的条件を与えたことを否認することはできないと考えられる。

二　農民の反応

軍閥統治時期以前、列強の侵略と支配及び湖南省の保守勢力の跋扈は湖南農村の社会経済上、新問題を出現させた。[101]列強は人口が集中し、交通の便がよい長沙・岳州・常徳・湘潭等地区に租界を設立し、当該地域の社会・経済に影響を及ぼした。また湘粤幹線とその支線及び京漢幹線の経営権を掌握し、岳州・常徳・衡州・永定・辰州・沅江等地に教会を設立し、布教政策に従事した、買辦資本を利用し、砿山権を掌握する等湖南に対する影響は大きかった。一方、国内保守士紳階層と列強、旧官僚・買辦資本は互いに結託し、農民の土地と生産機能を掠奪した。故に、失業農民は盗匪と流氓に変わった。秘密結社の組織も急速に増加した。湖南農民は急進派である譚嗣同・唐才常・黄興・宋教仁・陳天華・楊篤生等の革命思想の伝播活動に影響を受け、[102]列強と官僚、郷紳、商業資本等省内反動派勢力への対抗を始めた。かれらの代表的活動には麓山事件・兪

誥慶事件・萍瀏醴蜂起・長沙搶米事件及び辛亥革命等があった。[103] 辛亥革命以後、湖南農民は自己の力量に依存し、自分自身の向上のため努力をしたが、結局挫折してしまった。この最大原因は軍閥、買辦資本家（官吏及び新興商業資本家）、大地主の結合による弾圧政策であった。当時、湖南農村に出現した各種状況は、辛亥革命以前の状況よりさらに悪化した状態であった。このような現象は農民の游民化から明白に知ることができる。かれらは軍隊の雇兵、或いは都市労働者・盗匪・秘密結社（哥老会・青幫等）会員になり、社会の悪循環は継続された。游民人口の増加は失業人口の増加を表示しており、社会問題と直結する重要問題である。游民は雇兵、労働者、盗匪等になったが、その数は一部分であり、社会に残っている大きな失業人口は、かれらの生活問題を解決するため、湖南農民運動及び反軍閥、反外国運動に積極的に参加した。

湖南の反軍閥運動は反袁駆湯・駆張・駆趙運動等に分けられる。そのうち、反袁駆湯は政治性運動として、中華革命党の湖南人士と護国軍が連合し、袁・湯政権の二十一条承認と日本の青島占領に対抗して起こった運動である。[104] この運動は一九一六年七月湯薌銘が駆逐される時まで継続され、湖南人の特質を見せる運動であると思う。

一方、民国五、六年以降、中国で起こった倫理革命・文学革命・婦女解放運動といわれる新文化運動及び五・四学生運動に湖南民衆は大きい影響を受け、湖南の反軍閥勢力は次第に拡大した。その中で、代表的な反軍閥運動が駆張運動である。張敬堯の「掠奪的支配」は湖南民衆の代表的攻撃目標であった。一九二〇年張敬堯の駆逐に成功した湖南民衆は、[105] 列強と軍閥の支配による社会経済的矛盾までも除去しようとして、新しい形態の自衛方法を模索し始めた。これは省自治運動と農民の組織化となって現われた。以降の反外国、反軍閥運動の状況は、以前のそれと形式上、内容上完全に異なるものであった。

湖南で北洋軍閥の統治がおわって以降、湖南の督軍と省長は湖南出身が掌握し、省政を主管したが、南北各系の軍閥戦争はさらに深刻になり、湖南農民に対する掠奪支配は次第に深化した。そのうち、趙恒惕は長江流域が勢力圏である英国と北洋軍閥呉佩孚と結びつき、湖南農民に対する掠奪支配は次第に深化した。[106] 湖南農民及び各団体は団結して反抗を開始した。

一九二三年旅順、大連回収運動、長江六・一惨案と一九二五年五・三十運動の影響を受けた湖南民衆は英・日に対する排外運動と列強と結合して湖南民衆を弾圧した趙恒惕に対する駆逐運動が起こった。この時の湖南民衆の反帝・反軍閥運動は、以前の運動より組織性と意識性が強かった。運動の性格も政治的性格から経済的性格に転向していた。[107] 即ち、湖南の農民運

動はこの時から組織的な農民運動を展開し始めたのである。[108] これら運動に参加した湖南民衆は大部分農民であった。その中、游民・農村手工業労働者と都市労働者が多かったが、[109] かれらの元の身分はすべて農民であったことである。

農民の反応中一番重要なことは農民が自身の組織化を進行し始めたことである。湖南農民の最初の組織は清末の農会と見られる。清末、政府は商部を農工商部に改組しながら、各省に農会を組織する組織通則を規定した。故に、民国三年に至るまで全省には一四の農会が設立された。[110] これら農会は一種の農報を発行する等の活動もしたが、実際に通則に規定された活動はほとんどなかった。即ち、当時の農会は地主階層が中心となる組織であった、軍閥政府の附庸として、地主の利益を図謀するための組織であり、農民のための組織ではなかった。この組織の性格は農会規定第九条農会会員資格項によく現われている。即ち、会員資格は㈠農業に対する学識がある者、㈡農業経験がある者、㈢耕地・牧場・原野山林等の物権がある者、㈣農業経営者及びその副業者等であった。[111] 当時のこのような資格を具備した者はすべて地主階層であった。これについて、湖南農民は軍閥と地主の圧力から自身の保護のため、民団・農民自衛団・農民自衛軍等秘密結社性の団体を組織した。[112] これら団体は土匪・秘密会社の支援を受け、多数が定期的に操練し、郷村防衛等方面で活躍した。これら団体は主に湘中各県で散在していた、特に平江・瀏陽・長沙等地域に多かった。しかし全省的に普遍化された組織ではなかった。これら団体の活動は比較的活発であったにもかかわらず、財力・装備・組織・訓練等の不足のために軍紳の連合政権に対する抵抗はできなかった。[113] 故に民初の湖南農民組織はまだ成熟した状態ではなかった。しかし時代的要求によって農民は社会的地位の鼓吹のため、農民の組織と指導が必要であることを感じ始めた。このような時代的要求に符応し、湖南で組織された最初の組織である岳北農工会が一九二三年に衡山県岳北地方で設立された。[114]

湯薌銘・傅良佐・張敬堯・趙恒惕等軍閥統治下で長期間預徴田賦・厘卡の設定、雑税の増加等による搾取を受け、さらに土豪劣紳の圧迫、貪官汚吏の腐敗行政、洋貨の侵市等生活の脅威を受ける状況下で、一九一〇年代中葉以後湖南における農民運動が始まった。しかしその活動は政軍連合の弾圧政策によって、限界があり、組織力も弱かった。一九二二年工人運動が活発になったように、農民もかれらの解放を要求し始めた。まず、安源、水口山付近の農民が蜂起し、協会を組織し、減租問題等経済問題の解決を要求した。[115] その具体的組織が岳北農工会であった。この時から農民は農民運動に積極的に参加し始めた。以後湘潭・株州農民協会がつづいて発起した、湖南農民運動の基礎が確立されたことである。[116] しかし、これら組織

的活動も軍閥、地主階層の高圧政策によってすぐ解散しなければならなかった。[117] 当時の湖南郷紳階層は秘密組織である保富会・保産会・白化党等と公開組織である区董連合会、郷鎮連合会等を利用し、農民と農会を解散させるため圧迫を加えた。[118] 例えば、長沙新康鎮団防局長何邁泉は農民一千人を殺害した。湘潭県銀田鎮団防局長湯峻岩、羅叔林は農民五四人を殺害した。[119] しかしながら、農民協会は継続増加し、一九二六年十一月には七県で農民協会が設立された。会員及び農会と連関した農民数は六五〇万人に達した。[120] これは一戸当たり一人が農会に参与していた事実を示すものであった。（一家平均五人を基準とする当時会員の構成比率を見ると、雇農一五・四％、佃農四〇・一％、半自耕農一七・一％、自耕農一一・四％、手工業者七・一％であった。自耕農以外の貧農階層の会員は八〇・二％もあった。[121] 当時貧農の最大問題は民食問題の解決であった。これは農民生活の基本問題であったため、農民運動は平糶を主張しながら地主商業資本が米流通体制の矛盾を利用した掠奪行為に反撃を加えた。[122] また農民は貧農問題を解決するため、減租、減息運動及び苛酷な雑税の廃止運動を展開した。これら経済方面の農民運動は農民運動が新段階に差し掛かったことを意味した。

以上のように、北伐以前の湖南で起こった農民運動は中共の指導とは別途に軍政・郷紳地主・商業資本等の掠奪体制下で台頭した各種社会経済問題に対する湖南農民の自然発生的運動であったと考えられる。湖南農村の伝統的社会経済構造と封建的階級思想にもかかわらず、農会が設立され、女子会員が出現し、活動を始めたことは湖南農村社会の改革を表示するものであり、[123] 国民革命軍が北伐を展開する時に北伐軍と農民の連合戦線が形成されたことも湖南農民の中に新社会の出現を渇望する者が出現した事実を証明するものである。

おわりに

民国以前、湖南農村の社会経済的状況は充分な発展可能性を持っていた。例えば湖南の主生産物である米の場合、その生産力の向上と耕地の拡張が可能になったことである。即ち、米の単位生産量（清末・平均毎畝生産量は一・五石にも及ばなかった。しかし、単位生産量は上田の場合、毎畝五乃至六石まで引き上げられる）[124] の提高と多くの耕地を開墾すれば（清代の耕地面積はやっと全省面積の二七・五％を占めた）[125]、米の生産量は二乃至三倍以上、耕地面積も二乃至三倍以上増加することができた。[126] しかし、官僚・郷紳地主・商業資本、外国帝国主義等の支配体制の矛盾、農村社会を領導する知識階層の不

足、伝統的保守性による門戸開放の遅延等の要因のために湖南省は沿海・沿江の諸省より落伍した。故に清末湖南農村では搶米騒動・革命運動等が継続して起こった。しかし、このような湖南農村の社会経済矛盾は武昌革命の成功とともに一段落して、第一次世界大戦勃発以後には経済的発展も徐々に進行した。このような状況は、各種礦物の輸出増加と民族工業の成長等に見られる。

しかし、一九一三年末以後、北洋軍閥湯薌銘の軍閥式統治の始始とともに、湖南農村の各種状況は清末より悪化していった。南北各派の軍閥は軍事地理的、経済的要衝地である湖南を掌握するため、自己の部下将兵を派遣し、ここを支配しようとした。湖南に進入した軍閥は自身の勢力基礎を強化するため、軍費の確保、私兵の増加、列強の支援等各種手段を利用して農民を搾取した。軍閥の統治形態は出身別の結合、地方勢力の基礎、社会各階層との結合等の要因に従って若干違うが、農村社会経済に及ぼす影響はほとんど同じであった。特に、地方官吏、郷紳地主と軍閥が結合して農民を圧迫したことは、この当時、最も典型的にみられた統治形態であった。このような状況で、農民は自身の生活を維持しながら軍閥の要求に応じるので、農民の生活は破産寸前に至った。即ち、農民は軍閥と地主の苛酷な要求（押金・田賦の増加、各種雑捐・付加税・預征・高利貸等）に対抗することができなかったので、農民は次第に土地を喪失した。その土地は軍閥と地主の所有に転化した。故に、土地集中現象が台頭された、農民の階層間変化を起こし農村の社会経済的矛盾は漸増した。

一方、軍閥・商業資本・外人は相互に結合し、米輸出を誘導した。鴉片栽培面積を拡大させ、結局民食問題を起こした。湖南は全国で単位当たり米生産量及び総生産量が高い省に属するにもかかわらず、民食問題が現われることは一種の異常現象であった。さらに、天災及び戦乱時に、軍閥政府は救済政策を忽視し、農民が離農する根本原因になった。離農後の出路はただ士兵・盗匪・都市労働者のみとなり、時代的悪循環を繰り返しさせた。そしてこれら離農者は大部分二〇から四〇歳までの青壮年階層であった。農村に残っている者は老弱者・児童・婦女者等であったので、農村の農業労働力は不足した。故に耕地の荒廃率はますます高くなり、農民の平均所有耕作面積も減少した。従って農業生産が減少し、農村の購買力も減少し、湖南の民族工業発展にも大きい影響を及ぼした。

このように軍閥の長期間統治は湖南農村の社会経済を完全に破壊したことである。これに対して、当時の知識階層であった学生・教員・革命分子等が反外・反軍閥運動を領導したので、農民もその影響下で漸次覚醒され、自分自身が自衛しなけ

ればならない必要性まで感じなったことである。

湖南農民が現実問題に対する初期の行動は搶米騒動等経済的な反応であった。しかしその反応は全省的な反応ではなかった。[12] その時まではまだ全省農民の一致団結は造成されなかった。全体的反応は反外・反軍閥等政治的運動の中で現われ始めた。しかし、反外・反軍閥運動の結果、農民の経済的問題を解決することができなかった。故に時代的要求とともに、農民は自己の保護と生活問題を解決するため、自分自身の組織を始めることになった。初期の組織形態は地方性の小規模な「団」の形式であったが、経費不足と地主階層の圧迫のため、すぐ解体されてしまった。しかし、組織上、団結上、目的意識上で比較的進歩した工人階層の労工運動の影響を受けた農民は、早速に農会を組織し始めた。

以上に説明したように、農民組織の具体化は、ある種の単一要因によって起こることではなく、貨幣濫発・物価騰貴・人災・天災・米量不足・政府政策と社会経済制度の矛盾、農民の困窮等すべての条件があわせて発生したことである。従って、軍閥統治時期、湖南の農民運動（反外・反軍閥・搶米・農民組織の実行等）を研究する時、いくつの要因を持って研究する態度は正確な研究態度ではないと考えられる。かならず、当時湖南農村の社会経済的結構関係と背景をまず把握し、ついで当時に出現した諸現象の原因を考察する方法が重要だと思う。そうすれば、当時湖南農村状況の悪化、以後湖南農民が北伐に積極参加する原因、農民組織の開始と農民運動の展開等諸現象の真正な原因を明らかにすることができると考える。

註釈

(1) James E. Sheridan, Chinese Warlord: The Career of Feng Yu-hsiang, Stanford University Press. 1966. Andrew J. Nathan, Peking Politics, 1918-1923, Factionalism and the Failure of Constitutionalism, University of California Press, Berkeley, 1976. Donald G. Gillin, Warlord: Yen Hsi-Shan in Shansi Province, 1911-1949, Princetion University Press, 1967. Lucian W. Pye, Warlord Politics: Conflicts and Coalition in the Modernization of Republican China, New York, 1971. Robert Kapp, Szechwan and the Chinese Republic: Provincial Militarism and Central Power, Yale University Press, 1973. Hsi-sheng Ch'i, Warlord Politics in China, 1916-1928, Leland Stanford Junior University, 1976.

平川清風　支那共和史・上海・一九二〇・松井等著・支那現代史・東京・一九二四　波多野善大　中国近代軍閥の研究・東京・一九七三・陳志讓・軍閥政権—近代中国的軍閥時期・台北・一九八六。

(2) Ramon Myers, The Peasant Economy, Agricultual Development in Hopei and Shantung, 1890～1949, Harvard University Press, 1970, pp14

~24. 任哲明、「中国農村経済的根本問題」、新中華、期一巻十四、一九三三年七月、九頁。

(3) 湖南の米生産は全国生産量の八分の一であり、毎年米輸出は四百万石になる。直荀、「湖南農民革命的追述」、布爾塞維克、巻十二期十四、一九二八年一月。梁楊庭、「近百年我国食米之概況」、東方雑誌、巻二十期二十、一九二三年、一三五頁。

(4) 張朋園、中国現代化的区域研究－湖南省（一八六〇～一九一六）、中央研究院近代史研究所専刊（四十六）、台北、民国七二年、四〇二頁の表五－三－十中国沿海沿江各省都市人口参照。

(5) John Lossing Buck, "Chinese Farm Economy, A Study of 2866 Farms in Seventeen Localities and Seven Proxinces in China," The Univ, of Nanking and the Council of the Institute of Pacific Relations, Pub, by the Univ, of Chicago Press, 1930.

(6) 同註(4)

(7) 竺可楨、「論江浙兩省人口密度」、東方雑誌、第二三巻一期、九三頁。

(8) 天野元之助、支那農業経済論(上)、東京・技報堂・一九五二年、一〇八頁。

(9) 長沙大公報、一九一七年四月十日。

(10) 湖南省誌編纂委員会編、湖南省誌、第一巻、湖南近百年大事記述、長沙・湖南人民出版社、一九八〇年修訂版、三八七～三八九頁の湖南省各県土地面積、人口賦課統計表より作成。

(11) モルテマー・オーソリグン・「湖南省探険旅行記」、白岩龍平校閲、安井正太郎編、『湖南』、博文館、明治三八年八月、六六七頁。

(12) 井貫軍二、「北伐時期の湖南省における農民運動－中国人民の基盤に対する一考察」、歴史教育九－二、一九六一年二月、八六頁。

(13) 張心一、中国農業概況估計、上海、民国二一年一二月、八一頁。

(14) 陳仲明、「湘中農民状況調査」、東方雑誌、第二四巻十六号、八一頁。

(15) 陳志讓、軍紳政権－近代中国の軍閥時期、台北、谷風出版社、一九八六年、八六頁。

(16) 喬啓明、「中国農村人口之研究」、東方雑誌、第二五巻二一期、一九二八年十一月、十七頁。

(17) 同註(4)、十七頁。

(18) 同前。

(19) 実業部中国経済年鑑編纂委員会編、中国経済年鑑続編（一九三四年）、上海、商務印書館、E二～三頁。

(20) 同前

(21) 同註(12)八六頁。

(22) Barrington Moore Jr., Social Oringins of Dictatorship and Democracy, Boston, 1968. p 195

(23) 張鏡子、「中国農民経済的困難和補救」、東方雑誌、第二六巻十九号、頁十三。
(24) 陳正謀、「各省農工雇傭習慣之調査研究」、中山文化教育館季刊、第一巻二期、七五九頁と表三四。
(25) 同註(24)七六六頁。
(26) 同註(19)G二六頁。
(27) 守常、「土地与農民」、王仲鳴編、『中国農村問題与農民運動』、上海、一九二九、二三三頁。
(28) 王雲五編、中国土地問題、上海、一九三五、八一頁。
(29) 同註(27)八一頁。
(30) 中国実業誌、巻一八、湖南省I、二～八頁。
(31) Dwight Perkins, 「Agricultural Development in China」 1368～1968. p.236
(32) 長野郎、支那農業運動、東京、出版者、地未詳、一九三三年、一一八～一二〇頁。
(33) 中国経済年鑑続編、一九三五、第七章、租田制度、G四十頁。古楳、中国農村経済問題、上海、中華書局、一九三〇、十頁。"The Communist International" Vol. 3. No.6 Dec.30, 1926. p.366.
(34) 同註(23)、十二頁。
(35) 東京商工会議所調査部、支那経済年報、昭和十一年、八二頁。
(36) 東亜同文会調査編纂部、中国年鑑(民国六年)、台北、天一出版社影印、民国六四年、五七三頁。
(37) 古楳編著、中国農村経済問題、上海、中華書局、一九三〇年、三五頁。
(38) 同註(10)、一九五九年出版、四二七頁。
(39) 同註(23)、一二頁。
(40) 呉承禧、「中国各地的農民借貸」、『中国農村経済論文集』、一六七～一六九頁。
(41) 同註(10)、一九五九年出版、三八〇～三八二頁。
(42) 梁楊庭、「近百年我国食米之概況」、東方雑誌、第二〇巻二〇号、一三四～一三五頁。
(43) 古廐忠夫、「中国における初期労働者運動の性格―五、四運動期の湖南省を中心に」、(下)、歴史評論、二七六、一九七三年五月、二六頁。
(44) 李如漢、「湖南財庁報告巳減軽田賦附加」、地政月刊、第二巻一期、南京、地政学院、一九三六年、台北、成文図書公司影印、一九七七、七八頁。
(45) 同註(10)、一九八〇年修訂版、三八六頁。

(46) 嚮導周報、第一八一期、一九二八年一月六日刊、一九〇二～一九〇六頁。
(47) 同註(8)(中)、八頁。
(48) 木村増太郎、「支那経済恐慌論」、田辺勝正、『支那の農業経済』、日本評論社、昭和十七年十一月、十三頁。
(49) 鄒枋、「中国田賦附加税の種類」、東方雑誌、第三〇巻第十四期、一九三四年八月、三一二。
(50) 同註(4)二一一頁。
(51) 章有義、中国近代農業史資料、第二冊、北京、三聯書店、一九五七年、五七七頁。
(52) 同前、二二一頁。
(53) 湖南歴史資料編輯委員会、湖南歴史資料、一九八〇、第一輯、長沙、湖南人民出版社、一四八頁。
(54) 「湖南通信」、支那、第六巻第六号、一九一五年。
(55) 同註(70)、一九五九年版、五八〇頁。
(56) 「中国工商業失敗的原因及補救方法」、上海総商会月報、第三巻第六号、三八〇～三八一頁。
(57) 同前、三八一～三八二頁。
(58) 同前、三八二～三八三頁。
(59) 民国田興奎等修、呉恭亨等纂、慈利県志、事紀巻十二、民国十二年鉛印本、民国六四年、台北、成文出版社影印、十五頁。
(60) 同註(56)、三八一～三八二頁。
(61) 支那、第十巻第十号、一九一九、七一頁。
(62) 同註(43)、七一頁。
(63) 同前、二四～二五頁。
(64) 同註(61)、六九頁。
(65) 同註(59)、一五頁。
(66) 同註(10)、一九八〇年修訂版、四二五～四二七頁。
(67) 同前、四二〇頁。
(68) 同前。
(69) 同前、三八五頁。
(70) 東京朝日新聞、一九一九年一月二七日。東亜同文会編、支那、第十一巻第二号、一九二〇年、七五頁。

(71) 同註(10)、一九五九年版、四二五頁。
(72) 同前、四二五頁。
(73) 陶菊隱、北洋軍閥統治時期史話、第四冊、北京、三聯書店、一九五七年、一七三頁。
(74) 同註(42)、一三五頁。
(75) 呉佩孚、呉佩孚先生集、出版地、出版者未詳、一九六〇年、三六六～三六九頁。
(76) 同註(51)、六三三頁。
(77) 陳明遠、「廃除苛捐雑税問題」、東方雑誌、第三一巻第十四期、民国二三年七月十六日、九六五六頁。
(78) 同註(73)、第五冊、一一三頁。
(79) 「防穀令の撤廃」(下)、支那、第九巻第十七号、大正七年九月、三～四頁。
(80) 嶋本信子、「五四運動の継承形態—湖南の駆張運動を中心に」、歴史学研究、三五五、一九六九年十二月、二三頁。
(81) 東亜同文会支那省別全誌刊行会、支那省別全誌、第十巻、湖南省、東京、国際出版社、昭和十九年八月、五二〇～五二五頁。
(82) 柏田忠一、「支那米輸出解禁問題の将来」下、東亜経済研究所編、東亜経済研究、大正九年、一八二頁。
(83) 鄒秉文、「米貴之根本原因及根本救済的方法」、東方雑誌、第十七巻第十七号、一九二〇年八月、一二七頁。
(84) 同註(82)、一八四頁。
(85) 「湖南省に於ける米生産額及び価格」、外務省通商局編、通商公報、第五七七号、大正七年十二月、八一二頁。
(86) 「湖南米輸出規定」、支那、第十一巻第一号、大正九年一月、彙報、八三頁。
(87) 日本及支那、第四号、東京、大正七年七月、一七頁。
(88) 同註(80)二三頁。
(89) 同註(51)、六三二頁。
(90) 同註(53)、一九五九年第二期、二四～三一頁。
(91) 「湖南米の近況」、支那、第十巻第三号、一九一九年。
(92) 同註(37)、五頁。
(93) 同註(81)、湖北省、五四五頁。
(94) W. H. Mallory, China, Land of Famine, N.Y. 1926, pp.9～10.
(95) 記者、「農民問題与中國的將來」、東方雑誌、第二四巻第十六期、三六頁。

(96) 湖南の農家生活費中、食費は約六五％、中国北部は六二％、中部地区は五三・八％を占めた。同註(12)、八七頁。
(97) 同註(53)、一九五九年、第二期、八七頁。
(98) 同前。
(99) 同註(51)、四八七頁。
(100) 同註(14)、八一頁。
(101) 楊毓麟、「新湖南」、張枏、王忍之編、辛亥革命前十年間時論送集、第一巻下冊、北京、三聯書店、一九六〇。
(102) 梁啓超、戊戌政変記、「湖南事情」を参考。
(103) 湖南の各種事件に対する参考論書。中村義、辛亥革命史研究。
(104) 同註(10)、一九五九年出版、三三六、三三九、三四〇頁。
(105) 同註(43)(上)、二五～二六頁。
(106) 同註(10)、一九五九年出版、四九九～五〇〇頁。
(107) 参考、成田保広、「湖南農民運動における門争型態と指導について―岳北農工会設立から馬日事変まで―」、名古屋大学東洋史研究報告、五、一九七八年。
(108) 同註(43)、一四頁。
(109) 同註(12)、八五頁。
(110) 沅湘等編、第一次中国年鑑、商務印書館、一九二四年、一一八五～一一八七。
(111) 同註(53)、一九八〇、第一輯、三五～三七頁。
(112) 同前、一二二頁。
(113) 同前。
(114) 同註(10)、一九五九年版、四八四頁。
(115) 同前、四八四頁。
(116) 同前、四八四～四八六頁。
(117) 同前、四九四～四九五頁。
(118) 同註(111)、七九頁。
(119) 同註(12)、八四頁。

(120) 同註(10)、一九五九年版、五一九頁。
(121) 同前、五二〇～五二二頁。ここで作成。
(122) 同註(107)、五三頁。
(123) 同前、八六頁。湖南農民運動の性格に対しては、村松祐次、「初期の中国共産党と農民」、近衛霞山公五十年祭記念論集、アジア過去と現在、一九五五年。
(124) 同註(4)、四二二頁。
(125) 同前。
(126) 明初から清朝乾隆の間、耕地面積は五〇〇％が増加した、民国初年墾地面積指数は五九・二％であった。劉大鈞、「中国農村統計」、中国農村経済問題、三六頁。
(127) 搶米騒動の主要地区は洞庭湖沿岸、湘江、沅江、澧水流域等土地利用度及び生産性が比較的高い平野地区であった。清水稔、「長沙米騒動と民衆―辛亥革命前夜の湖南における民衆運動の一典型として」、名古屋大学東洋史研究報告一、一九七二年、三九頁。